社会資本総合整備計画

すさみ町地域住宅整備計画（重点）

すさみ町

平成29年1月

（参考様式２）社会資本総合整備計画

平成28年12月15日

計画の名称	すさみ町地域住宅整備計画（重点）	重点計画の該当	○
計画の期間	平成29年度　～　平成33年度　（5年間）	交付対象	すさみ町

計画の目標

魅力あふれる、新婚・子育て世帯向け住宅を建設し、町内での生産年齢層及び将来的生産年齢層の住民の定住促進を図る。
・交通の利便性がよく、南海トラフ巨大地震による津波被害の恐れがない、紀勢自動車道すさみＩＣ付近に住宅を建設し、安心して子育てができる魅力あふれる住環境の整備を行い、併せて子ども・子育て施策の充実を図ることで若年層の人口流出抑制を図る。
・民間の経営能力・技術力を活用し、設計及び施工、維持管理までを一括して発注することにより、優れたデザイン力、施設全体の調和、コスト削減、設計及び施工期間の短縮などを図る。

計画の成果目標（定量的指標）

新婚・子育て世帯向け住宅の入居率

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H29当初）	中間目標値（H29末）	最終目標値（H33末）	備考
子育て等賃貸住宅への入居の割合 （子育て世帯等の入居世帯数）／（地域住宅計画で位置づけられた戸数）　（%）	0%	100%	100%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	1,080百万円	A	864百万円	B	百万円	C	216百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	20.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1	住宅	一般	すさみ町	直接	すさみ町	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業						864		策定中	
												合計	864			

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
														合計	0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	住宅	一般	すさみ町	直接	すさみ町		地域住宅計画に基づく事業	用地取得費、駐車場整備	すさみ町						216	
														合計	216	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

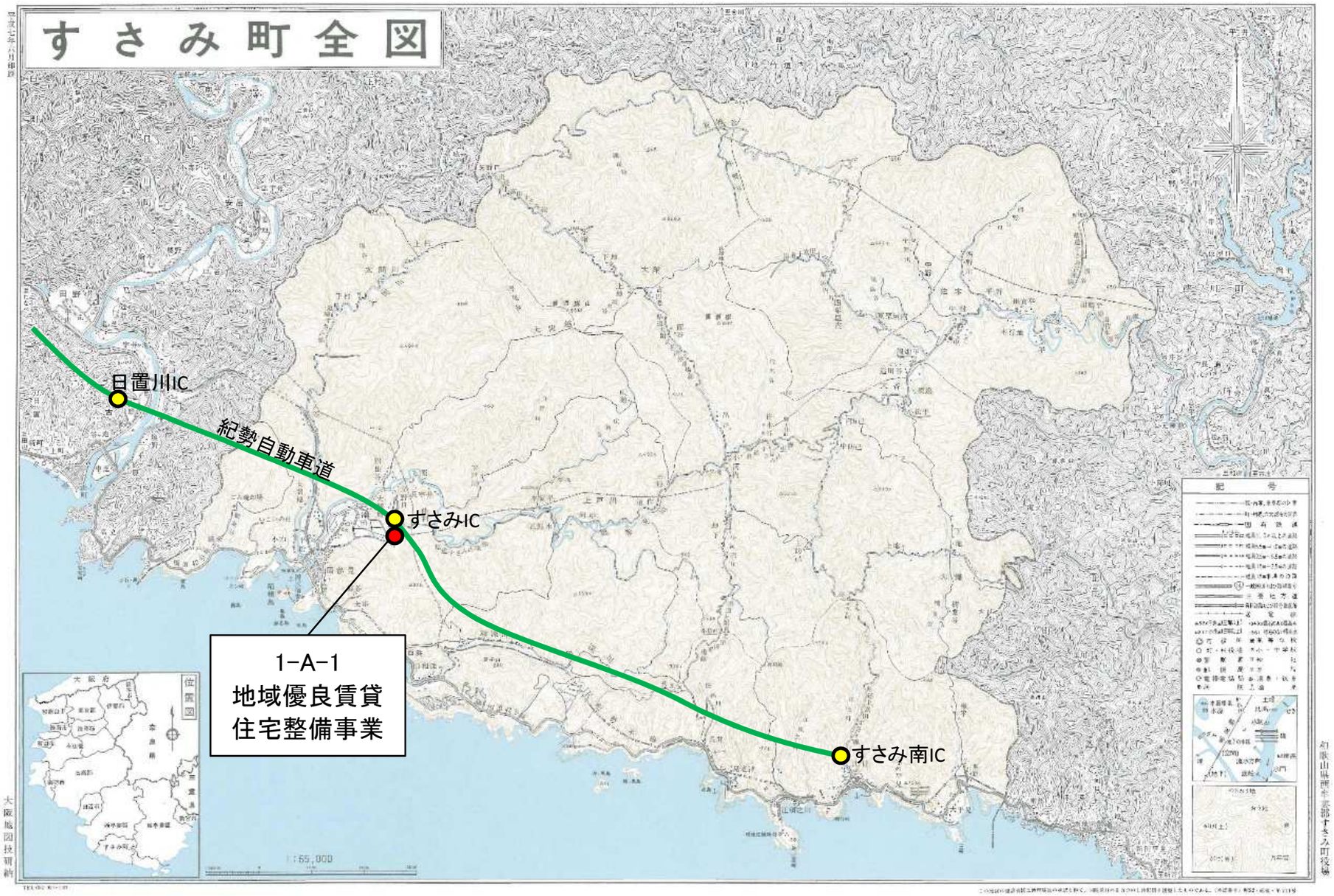
（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)		354				
計画別流用 増△減額 (b)						
交付額 (c=a+b)						
前年度からの繰越額 (d)						
支払済額 (e)						
翌年度繰越額 (f)						
うち未契約繰越額 (g)						
不用額 (h = c+d-e-f)						
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))						
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	－					

※　平成２６年度以降の各年度の決算額を記載。

（参考様式３）　　（参考図面）

計画の名称	1　すさみ町地域住宅整備計画（重点）		
計画の期間	平成29年度　～　平成33年度　（5年間）	交付対象	すさみ町



社会資本整備総合交付金チェックシート

（地域住宅計画に基づく事業等タイプ）

計画の名称：すさみ町地域住宅整備計画（重点）

事業主体名：すさみ町

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 （該当するものに○） ア　老朽化した住宅ストックの更新　　イ　安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ　子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保　　エ　既存住宅ストックの有効活用 オ　まちなか居住の推進　　カ　地方定住の推進 キ　その他（地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入）	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 （評価結果として該当するものに○） ア　80点以上　　イ　60～79点　　ウ　60点未満	
Ⅲ．計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

（★は必須事項）

すさみ町地域住宅計画

すさみ町

平成29年1月

地域住宅計画

計画の名称	すさみ町地域住宅計画

都道府県名	和歌山県	作成主体名	すさみ町

計画期間	平成　29　年度　～　33　年度

１．地域の住宅政策の経緯及び現況

すさみ町は紀伊半島の南南西部に位置し、紀伊山地を背に、白浜町、古座川町、串本町と隣接し、雄大な太平洋に面しており東西19.25km、南北15.5km、面積は174.46平方km。町土の約93%は林野で占められており、39の集落が点在している。主な産業は農林業であり米作、花卉栽培などが主である。

平成27年度の国勢調査によると人口4,127人で平成12年5,952人、平成17年5,293人、平成22年4,730人と大幅な減少率である。出生数の低下と社会減の傾向が続き、町内の人口構造は変化してきている。原因としては、少子高齢化が挙げられ、特に高齢化率は46.8%と国県の平均よりも著しく高くなっており人口減少が深刻化している。これまでも、さまざまな対策を行ってきたが、過疎・少子高齢化に歯止めをかけることはできず、経済活動の縮小による企業の撤退や商店の閉鎖などが続いている。これらの状況は地域活力の低下を招き、それらが更なる少子高齢化を招くといった負のスパイラルをもたらしている。地域の活力を維持・発展させていくためには、雇用の場の確保や所得水準の向上による定住促進対策、都市部との対流による交流人口の拡大を図ることが重要である。

当町の住宅事情としては、平成22年国勢調査によると世帯数2,114世帯のうち、持ち家1,641世帯、民営借家412世帯である。人口の減少、少子高齢化が進行し空家が増加している状況である。また、町営住宅としては181戸を管理しており、これらの町営住宅は昭和30年代～60年代にかけて建設された簡易耐火構造の公営住宅が主であり、老朽化が進んでいる。今後の住宅施策としては、若ものや子育て世代の定住を促進し、この町に住みたいと思えるような子育て施策や子育てに適した住宅を供給し、生産人口の流出抑制を図り、地域活性化に取り組む。

２．課題

・当町には若年世代が住みたいと思える賃貸住宅が少ないため、子ども・子育て施策の充実と併せ、子育てに特化した住宅供給を行うことで若年層の人口流出抑制を図る。
・当町の中心部の大半は津波浸水予想区域となっており、子育て世帯や高齢者が安心して暮らすための施策が求められている。
・町営住宅は昭和の時代に建てられたものが大半で老朽化が進んでいる。

３．計画の目標

魅力あふれる、新婚・子育て世帯向け住宅を建設し、町内での生産年齢層及び将来的生産年齢層の住民の定住促進を図る。
　・交通の利便性がよく、南海トラフ巨大地震による津波被害の恐れがない、紀勢自動車道すさみＩＣ付近に住宅を建設し、安心して子育てができる魅力あふれる住環境の整備を行い、併せて子ども・子育て施策の充実を図ることで若年層の人口流出抑制を図る。
　・民間の経営能力・技術力を活用し、設計及び施工、維持管理までを一括して発注することにより、優れたデザイン力、施設全体の調和、コスト削減、設計及び施工期間の短縮などを図る。

４．目標を定量化する指標等

指　標	単　位	定　義	従前値	基準年度	目標値	目標年度
新婚･子育て世帯向け住宅の入居率	%	子育て世帯等の入居世帯数 地域住宅計画で位置づけられた戸数	0	28	100	33

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

５．目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

地域優良賃貸住宅整備事業　　事業内容：新婚・子育て世帯向け住宅建設事業　　16戸×3期＝48戸

(2) 提案事業の概要

(3) その他（関連事業など）

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業

（金額の単位は百万円）

A1地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内事業費
地域優良賃貸住宅整備事業		すさみ町	48戸	864
A1合計				864

Ac地域住宅計画に基づく事業（提案事業）

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内事業費
Ac合計				0

小計(A1+Ac)	864

A2基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）

事業		事業主体	規模等	交付期間内事業費
A2合計				0

小計(A1+Ac+A2)	864

B 関連事業（関連社会資本整備事業）

B 関連社会資本整備事業

事業		事業主体	規模等	交付期間内事業費
B合計				0

C 関連事業(効果促進事業)

C 効果促進事業

事業		事業主体	規模等	交付期間内事業費
用地取得、駐車場整備		すさみ町	1,440㎡、96台	216
C合計				216

小計(A1+Ac+A2＋B＋C)	1,080

効果促進事業等の割合 20.00% (Ac+C)/(A1+Ac+A2+B+C)

（参考）その他関連事業

（参考）関連事業

	事業（例）	事業主体	規模等	交付期間内事業費
A’				
C’				

効果促進事業等の割合 20.00% (Ac+C+C’)/(A1+Ac+A2+A’+B+C+C’)

※交付期間内事業費は概算事業費

７．法第６条第６項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

特になし

※法第６条第６項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

８．法第６条第７項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

特になし

※法第６条第７項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

９．その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

特になし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

地域住宅交付金年次計画（交付期間がH29年度から始まる地域住宅計画）

都道府県名	和歌山県
地域住宅計画の名称	すさみ町地域住宅計画
計画作成主体	すさみ町
計画作成主体数	1
交付期間最終年度	H33年度
交付期間年数	5

最大提案事業費枠 ※(B+ΔB)/(A+B+ΔB)=	0.00%
提案事業費割合(%) ※B/(A+B)=	0.00%
提案事業枠余裕分	14

（金額単位：千円）

9/10×(A+B)	0
C+A(26～28)×10/9	13
9/20×R	0
β	0

進捗率	交付期間開始年度	30年度	31年度	32年度	33年度	年度
事業費	33.3%	38.4%	66.7%	71.8%	100.0%	100.0%
国費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!

※列の追加と削除、セルの結合、移動は絶対に行わないでください。

↓年度別交付額の合計と一致することを確認

×	交付限度額	交付期間開始年度	30年度	31年度	32年度	33年度	年度
年度別交付額	0	3,500	7,000	15,000	15,000	16,500	
うち提案事業(R)分⇒							

左上に入力した交付期間最終年度を超えて入力しないこと

■基幹事業（A）

(A)交付対象事業名 事業費が記入される行については省略記号などを用いず、全行ドロップダウンリストから選択してください	事業箇所名 セルは結合しないで下さい	事業主体 複数列挙は不可	交付期間内事業費	交付金算定対象事業費	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	年度	新規/継続
(A)地域優良賃貸住宅整備事業	立野地区	すさみ町	1,080	864,000	288,000	44,000	244,000	44,000	244,000		新規
				0							
				0							
				0							
				0							
				0							
基幹事業(A)合計			1,080	864,000	288,000	44,000	244,000	44,000	244,000	0	A
					○	○					

▲年度ごとの欄を長寿命化策定年度ごとシートの事業費の合計と一致すること▲

■基幹事業（K）

(K)交付対象事業名 事業費が記入される行については省略記号などを用いず、全行ドロップダウンリストから選択してください	事業箇所名 セルは結合しないで下さい	事業主体 複数列挙不可	交付期間内事業費	交付金算定対象事業費	年度	年度	年度	年度	年度	年度	新規/継続
				0							
				0							
				0							
				0							
				0							
				0							
基幹事業(K)合計			0	0	0	0	0	0	0	0	K

■提案事業（B）

事業名(適宜記入すること)	細項目	事業箇所名	事業主体 複数列挙不可	交付金算定対象事業費	年度	年度	年度	年度	年度	年度
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
提案事業(B)合計				0	0	0	0	0	0	0

B